

プレス・リリース

『日本企業のCSR：現状と課題 自己評価レポート2003』

CSR（企業の社会的責任）の取り組みを経営者が自己評価

2004年1月16日
社団法人 経済同友会

第15回企業白書で提唱した「企業評価基準」を用い、
229社の経営者が自社の取り組みを自己評価

経済同友会は、日本企業のCSR（企業の社会的責任）に関する取り組みの現状と課題について、社会的責任経営推進委員会（委員長：桜井正光リコー取締役社長）が中心となり、会員所属企業の代表者による自己評価の回答結果を集計・分析し、とりまとめました。

この自己評価は、2003年3月に公表した第15回企業白書『「市場の進化」と社会的責任経営 - 企業の信頼構築と持続的な価値創造に向けて』で提唱した「企業評価基準」を用いたものであり、会員所属企業877社を対象に自主的な実施を呼びかけ、最終的に229社（回答率26.1%）より回答を得ました。

この評価基準は、各企業が自社の現状を確認するとともに、3年後の目標を設定するためのチェックリストであり、そのプロセスを通じてCSRの具体的な実践を促すことを目的にしています。したがって、この自己評価はランキングや格付けを行うためのものではなく、むしろ、各社が今後の方向性を定めていく際の参考になるように、日本企業の取り組みの平均像や特徴的な事例を紹介することに重点を置いています。

急速に進み始めているCSRの体制づくり。

日本企業の強みは環境分野、弱みは女性の活用やガバナンスの実効性

その集計・分析結果からは、日本企業のCSRの取り組みの現状と課題について、次頁に挙げる点が浮き彫りになりました。

CSRの体制づくりは、急速に進み始めている。

- ✓ CSRに関する専任部署（ないし担当者）の設置 - 31.9%
（ただし、コンプライアンスや社会貢献に関する専任部署の場合も一部含まれる。）
- ✓ 内部通報窓口の設置 - 63.4%
（ただし、「十分機能が果たせる仕組みである」との回答は27.7%）
- ✓ CSRの観点から判断する調達基準の策定 - 44.0%
（ただし、環境に特化したグリーン購入・調達基準の場合も一部含まれる。）
- ✓ 社会・環境（持続可能性）報告書の発行 - 23.3%
（従業員5,000人以上の大企業では50.9%）

製造業・大企業を中心に、環境分野での取り組みは非常に進んでいる。

- ✓ 環境保全に関する経営方針の策定 - 81.3%
（製造業では91.3%、従業員5,000人以上の大企業では93.6%）
- ✓ グリーン購入・調達基準の策定 - 72.6%
（製造業では81.2%、従業員5,000人以上の大企業では90.5%）
- ✓ 環境会計システムの導入 - 43.0%
（製造業では60.1%、従業員5,000人以上の大企業では71.0%）
- ✓ 温室効果ガス排出量削減目標 - 今後3年間で平均6.0%減
- ✓ 再生利用される循環資源の比率 - 現状75.5%、目標83.6%

今後の大きな課題は、女性の活用やガバナンスの実効性である。

《女性の活用》

- ✓ 女性役員比率 - 現状 = 1.44%、3年後目標 = 2.99%
役員に女性がいない企業 = 86.9%
- ✓ 女性管理職（課長以上）比率 - 現状 = 2.62%、3年後目標 = 4.68%

《ガバナンスの実効性》

- ✓ 現社長（および社長経験者）以外が次期社長の選考に關与する仕組み - ない = 58.8%、あって十分機能している = 8.5%
- ✓ 社長経験者以外が現社長の業績を評価し、場合によっては解任できる仕組み - ない = 53.9%、あって十分機能している = 8.8%

CSRは、各社独自の理念や戦略に基づいて自主的に行うことに意味がある

本レポートでは、自己評価結果の分析に加え、CSRをめぐる最近の論点についても言及しており、その一つにISO（国際標準化機構）によるCSRの国際規格化への動きがあります。わが国でも、ISOでの議論に反映させるために、JIS規格を先行してつくる動きがあり、議論が今後活発になっていくものと思われます。

経済同友会では、CSRは法令遵守など必要最低限の取り組み以外については、各社独自の理念や戦略に基づいて自主的に行うことに意味があり、それが企業の競争力にもつながると考えています。

したがって、CSRの国際規格化の動きについては、それが企業の取り組みを制約するものになってはならない、企業の取り組みが、ISOの取得だけに自己目的化してしまうような方向になってはならない、CSRの「能動的」な側面を重視するような議論がされるように、経済同友会としても積極的に意見を発信していくべきである、と考えており、拙速を避け、十分な議論を尽くす必要があると考えています。

以上

《参考》企業評価基準の体系（図）

本評価基準は、市場（消費者や株主等との関係）、環境、人間（従業員との関係）、社会（地域社会や国際社会等との関係）、コーポレート・ガバナンス、の5分野110項目の設問から構成されています。

まず、「仕組み」についてはその有無を問い、「十分な成果を挙げている仕組みがある」と考えるならば、その具体的内容を記入するようになっています。また、「成果」については具体的数値を問い、現状値に加え、概ね3年後の目標値も設定するようにしたことが、他の類似の評価基準とは違う大きな特徴となっています。

